



## 枝廣淳子の 賢者に備えあり パブリックコメントを 形式的プロセスにするな

十一月十二日付の「朝日新聞」に「脱原発」の意見、1万7665件で94% エネルギー計画のパブリックコメント」という記事がありました。

経済産業省は二〇一三年十二月、原発を「重要なベースロード電源」と位置付けた基本計画の原案を示し、それから一カ月間、パブリックコメント（パブコメ）に付しました。そして、今年二月「集まった意見は約一万九千件だった」と発表し、寄せられた主な意

見も明らかにしましたが、「原発の賛否割合」という重要な情報は出ませんでした。当時の茂木敏充・経産相は国会で、「数ではなく内容に注目して整理を行った」と説明しています。

「政府がやらないなら自分で分類をやつてやる」――。「朝日新聞」の一人の記者が、経産省に対して、パブコメに寄せられた意見のすべてを開示請求し、一件ずつ賛否を確認して集計。そのジャーナリスト魂を感じる奮闘ぶりを「WEBRONZA（ウェブロンザ）」

（十一月十二日付）で読んで感動しました。

二万九百二十九ページのコピーを二十万円余りの費用をかけて入手。重ねたら一畝を超えるでしょう。このコピーの山を日々の仕事の傍ら一枚ずつ賛否の印を付けて分類していく作業を進め、二カ月ほどかけてようやく全部に目を通し終えたそうです。複数ページに及ぶものを一件として数えると、パブコメ数は一万八千七百十一件でした。

原発への賛否では、廃炉や再稼働反対を求める「脱原発」が一万七千六百六十五件で九四・四%、「原発維持・推進」は二百十三件で一・一%、「その他」は八百三十三件四・五%。パブリックコメントの結果は「脱原発」が圧倒的だったのです！

ちなみに、朝日新聞社の十月下旬の世論調査でも、安倍内閣が進めようとしている原発の再稼働については、「賛成」は二九%で、「反対」の五五%が上回っています。一三年六月以降、同じ質問を九回しているが、傾向は変わっていない、とのこと。

この記者さんは、「この分類は実質的に筆者一人で行った。経産省であれば一週間もあればできた作業だろう。やはり、この分類結果を出したくなかったのだろう」と述べています。もちろん、パブコメがすべてではありません。しかし、九四%対一%という差は無視できるものではないでしょう。

意見を寄せた人々の九四%が反対し、支持

する声が1%しかない原発を、集めた意見の賛否割合も明らかにせずにそのまま推進しようとする現政府は、ますます国民の信頼を失い、禍根を残すことになるでしょう。「数ではなく内容に注目して整理を行った」（前出の茂木経産相発言）その結果、何が分かったのか、教えてもらいたいものです。

私も基本委員会の委員を務めていた民主党の野田政権の時には、「二〇三〇年に向けての日本のエネルギー政策」について、パブコメや全国十一カ所での意見聴取会、討論型世論調査など、さまざまな「国民的議論」を行い、その結果を集計・提示して、民意を考えに入れた上で、「二〇三〇年までに原発依存をゼロに」という方針を決定したのでした。

その後、経済界などからの猛反対などがあり、この方針は採択されませんでした。民主党政権が、少なくとも国民的議論を行い、民意を反映しようとしたことは評価できます。自民党政権になってからは、一転して民意を問うこともしない、ましてや耳を傾けることもしない姿勢が強く、大きな後退となっています。

原発の再稼働や長期的な方向性についても、また、これから議論が大きくなるであろう核廃棄物の最終処分地の選定についても、住民や国民との時間をかけた対話や合意形成しか先へ進める正しい道はないのです。

（幸せ経済社会研究所所長）